

「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」の公表について

平成19年9月28日
公正取引委員会

- 1 公正取引委員会は、平成11年7月に「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」(以下「特許ノウハウガイドライン」という。)を公表し、特許・ノウハウのライセンスに伴う制限行為に関する独占禁止法上の考え方を明らかにしている。

近年、知的財産の保護及び活用に関する取組が活発に行われている状況にかんがみ、知的財産の利用に係る制限行為についての独占禁止法上の考え方を一層明確化するため、特許ノウハウガイドラインを全面的に改定した「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」を策定することとし、平成19年4月27日に原案を公表し、同年6月7日を期限として、関係各方面から広く意見を求めてきたところである。

- 2 今回の意見募集では、58者から244件の意見(実質的に内容が重複するものを除く。)が提出された。当委員会はこれらの意見について慎重に検討した結果、原案を一部修正した上で、別紙1のとおり、「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」を策定し、公表することとした。提出された主な意見の概要及びそれらに対する考え方は別紙2のとおりである。

なお、提出された意見については、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部相談指導室において閲覧に供することとしている。

- 3 当委員会は、今後、本指針を事業者等に十分に周知するとともに、事業者等からの相談に適切に対応することにより、独占禁止法違反行為の未然防止を図り、また同法の規定に違反する事実が認められた場合には、適切かつ迅速に対処することとしている。

なお、本指針の公表に併せ、特許ノウハウガイドラインを本文中で引用する指針等を別紙3のとおり一部改定する。

問い合わせ先 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部相談指導室

電話 03-3581-5481(直通)

ホームページ <http://www.jftc.go.jp>

知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針

目次

第1	はじめに	
1	競争政策と知的財産制度	1
2	本指針の適用対象	1
3	本指針の構成等	2
第2	独占禁止法の適用に関する基本的な考え方	
1	独占禁止法と知的財産法	3
2	市場についての考え方	4
3	競争減殺効果の分析方法	5
4	競争に及ぼす影響が大きい場合の例	5
	(1) 競争者間の行為	
	(2) 有力な技術	
5	競争減殺効果が軽微な場合の例	6
第3	私的独占及び不当な取引制限の観点からの考え方	
1	私的独占の観点からの検討	7
	(1) 技術を利用させないようにする行為	
	(2) 技術の利用範囲を制限する行為	
	(3) 技術の利用に条件を付す行為	
2	不当な取引制限の観点からの検討	10
	(1) パテントプール	
	(2) マルティプルライセンス	
	(3) クロスライセンス	
第4	不公正な取引方法の観点からの考え方	
1	基本的な考え方	12
2	技術を利用させないようにする行為	14
3	技術の利用範囲を制限する行為	15
	(1) 権利の一部の許諾	
	ア 区分許諾	
	イ 技術の利用期間の制限	
	ウ 技術の利用分野の制限	
	(2) 製造に係る制限	
	ア 製造できる地域の制限	
	イ 製造数量の制限又は製造における技術の使用回数の制限	
	(3) 輸出に係る制限	
	(4) サプライセンス	
4	技術の利用に関し制限を課す行為	17

- (1) 原材料・部品に係る制限
- (2) 販売に係る制限
- (3) 販売価格・再販売価格の制限
- (4) 競争品の製造・販売又は競争者との取引の制限
- (5) 最善実施努力義務
- (6) ノウハウの秘密保持義務
- (7) 不爭義務
- 5 その他の制限を課す行為 19
 - (1) 一方的解約条件
 - (2) 技術の利用と無関係なライセンス料の設定
 - (3) 権利消滅後の制限
 - (4) 一括ライセンス
 - (5) 技術への機能追加
 - (6) 非係争義務
 - (7) 研究開発活動の制限
 - (8) 改良技術の譲渡義務・独占的ライセンス義務
 - (9) 改良技術の非独占的ライセンス義務
 - (10) 取得知識，経験の報告義務

第1 はじめに

1 競争政策と知的財産制度

技術に係る知的財産^{注1}制度（以下「知的財産制度」という。）は、事業者の研究開発意欲を刺激し、新たな技術やその技術を利用した製品を生み出す原動力となり得るものであり、競争を促進する効果が生ずることが期待される。また、技術取引が行われることにより、異なる技術の結合によって技術の一層効率的な利用が図られたり、新たに、技術やその技術を利用した製品の市場が形成され、又は競争単位の増加が図られ得るものであり、技術取引によって競争を促進する効果が生ずることが期待される。このように、知的財産制度は、自由経済体制の下で、事業者に創意工夫を發揮させ、国民経済の発展に資するためのものであり、その趣旨が尊重されるとともに、円滑な技術取引が行われるようにすることが重要である。

他方、知的財産制度の下で、技術に権利を有する者が、他の事業者がこれを利用することを拒絶したり、利用することを許諾するに当たって許諾先事業者の研究開発活動、生産活動、販売活動その他の事業活動を制限したりする行為（以下「技術の利用に係る制限行為」という。）は、その態様や内容いかんによっては、技術や製品をめぐる競争に悪影響を及ぼす場合がある。

したがって、技術の利用に係る制限行為についての独占禁止法の運用においては、知的財産制度に期待される競争促進効果を生かしつつ、知的財産制度の趣旨を逸脱した行為によって技術や製品をめぐる競争に悪影響が及ぶことのないようにすることが競争政策上重要であると考えられる。

注1 知的財産基本法では、知的財産とは、「発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの（発見又は解明がされた自然の法則又は現象であって、産業上の利用可能性のあるものを含む。）、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報」（第2条第1項）とされており、一般に知的財産とは、技術に関するものに限られないが、本指針では、知的財産のうち技術に関するもののみを対象としている。

2 本指針の適用対象

本指針は、知的財産のうち技術に関するものを対象とし、技術の利用に係る制限行為に対する独占禁止法の適用に関する考え方を包括的に明らかにするものである。

- (1) 本指針において技術とは、特許法、実用新案法、半導体集積回路の回路配置に関する法律、種苗法、著作権法及び意匠法によって保護される技術^{注2}並びにノウハウ^{注3}として保護される技術を指す。

これらの技術の利用とは、法的には当該技術に係る知的財産の利用にほかなら

ないから、本指針では、以下「技術の利用」と「知的財産の利用」とは同義のものとして用いる。

注2 著作権法ではプログラム著作物、意匠法では物品の形状に係る意匠として保護される技術がこれに当たる。

注3 本指針においてノウハウとして保護される技術とは、非公知の技術的知識と経験又はそれらの集積であって、その経済価値を事業者自らが保護・管理するものを指し、おおむね、不正競争防止法上の営業秘密のうちの技術に関するものがこれに該当する。ノウハウは特定の法律で独占的排他権が付与されるものではないため、特許権等によって保護されるものと比べ、保護される技術の範囲が不確定であること、保護の排他性が弱いこと、保護期間が不確定であること等の特質を有する。

(2) 本指針で対象とする技術の利用に係る制限行為には、ある技術に権利を有する者が、他の者に当該技術を利用させないようにする行為、他の者に当該技術を利用できる範囲を限定して許諾する行為及び他の者に当該技術の利用を許諾する際に相手方が行う活動に制限を課す行為がある^{注4}。

技術の利用に係る制限行為には、技術を有する者が、自ら単独で制限を行う場合もあれば、他の事業者と共同で行う場合もあり、技術を利用しようとする者に対して直接に制限を課す場合もあれば、第三者を通じて制限を課す場合もある。また、これらの制限には、契約中の制限条項として規定されるもののほか、事実上の制限もある。

本指針では、その態様や形式にかかわらず、実質的に技術の利用に係る制限行為に当たるものは、すべてその対象としている。

注4 以下では、ある技術の利用を他の者に許諾することをライセンス（プログラム著作物の使用を許諾する行為を含む。）、当該ライセンスをする者をライセンサー、ライセンスを受ける者をライセンシーという。また、ライセンスされる技術のことをライセンス技術ということがある。ライセンサーがライセンシーに対して、第三者に対してサブライセンスをする権利を付与する場合があるが、この場合にライセンシーが当該第三者（サブライセンシー）に対して課すこととしている制限については、基本的には、ライセンサーがライセンシーに課す制限と同様に取り扱う。

(3) 本指針で示される考え方は、事業者の事業活動が行われる場所が我が国の内外のいずれであるかを問わず、我が国市場に影響が及ぶ限りにおいて適用される。

3 本指針の構成等

本指針第2では、技術の利用に係る制限行為に独占禁止法を適用する際の基本的な考え方を明らかにしている。次に、第3において私的独占又は不当な取引制限の観点から、第4において不公正な取引方法の観点から、独占禁止法上の考え方を明らかにしている。

本指針第3及び第4に示した＜具体例＞は、本指針の記述についての具体的な理

解を助けるために、過去の審決における違反行為を例示として掲げたものであり、また、＜参考例＞は、公正取引委員会が警告を行った事件の被疑事実を参考として掲げたものである。

なお、本指針の策定に伴い、「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」(平成11年7月30日公表)は、廃止する。

第2 独占禁止法の適用に関する基本的な考え方

1 独占禁止法と知的財産法

独占禁止法第21条は、「この法律の規定は、著作権法、特許法、実用新案法、意匠法又は商標法による権利の行使と認められる行為にはこれを適用しない。」と規定している^{注5}。したがって、技術の利用に係る制限行為のうち、そもそも権利の行使とはみられない行為には独占禁止法が適用される。

また、技術に権利を有する者が、他の者にその技術を利用させないようにする行為及び利用できる範囲を限定する行為は、外形上、権利の行使とみられるが、これらの行為についても、実質的に権利の行使とは評価できない場合は、同じく独占禁止法の規定が適用される。すなわち、これら権利の行使とみられる行為であっても、行為の目的、態様、競争に与える影響の大きさも勘案した上で、事業者に創意工夫を発揮させ、技術の活用を図るといふ、知的財産制度の趣旨を逸脱し、又は同制度の目的に反すると認められる場合は、上記第21条に規定される「権利の行使と認められる行為」とは評価できず、独占禁止法が適用される^{注6}。

なお、一定の行為が、権利の行使と認められるかどうかの判断に当たっては、権利の消尽にも留意する必要がある。すなわち、技術に権利を有する者が、当該技術を用いた製品を我が国の市場において、自らの意思によって、適法に拡布した後に、他の者がそれを我が国の市場で取引する行為は、当該権利の侵害を生じるものではない(特許権等の国内消尽)。したがって、権利者が、自らの意思で拡布した製品について他の者が取引をする際に、各種の制限を課す行為への独占禁止法の適用は、一般の製品の販売に関する制限の場合と何ら異なるものではない。

注5 独占禁止法第21条の規定は、同条に掲げられた法律以外の法律で排他的利用が認められる技術にも適用されると解される。また、ノウハウとして保護される技術はこれらの法律によって排他的利用権を付与されるものではないため、同条の規定は適用されないが、前記注3の特質を有していることから、それらの特質を踏まえつつ、独占禁止法第21条が適用される技術と同様に取り扱われる。

注6 知的財産基本法においては、「知的財産の保護及び活用に関する施策を推進するに当たっては、その公正な利用及び公共の利益の確保に留意するとともに、公正かつ自由な競争の促進が図られるよう配慮するものとする。」(第10条)と規定されている。

2 市場についての考え方

- (1) 技術の利用に係る制限行為について独占禁止法上の評価を行うに当たっては、原則として、当該制限行為の影響の及ぶ取引を想定し、当該制限行為により当該取引の行われる市場における競争が減殺（競争減殺には、競争の実質的制限の観点から検討する場合と、不公正な取引方法のうち第4-1-(2)に記載の観点から検討する場合があります、本項ではこれらの両方を指す。）されるか否かを検討する。

なお、不公正な取引方法の観点から検討する際には、競争減殺とは別に、競争手段として不当か、又は自由競争基盤の侵害となるかについて検討を要する場合がある（後記第4-1-(3)参照）。

- (2) 技術を利用させないようにする行為又は技術を利用できる範囲を限定してライセンスをする行為は、当該技術の市場又は当該技術を用いた製品（役務を含む。以下同じ。）の市場における競争に影響を及ぼす。また、技術のライセンスに伴ってライセンシーの事業活動に制限を課す行為は、当該技術又は当該技術を用いた製品の取引以外に、当該技術又は当該技術を用いた製品を用いて供給される技術又は製品の取引、当該技術を用いた製品の製造に必要な他の技術や部品、原材料の取引など様々な取引に影響を及ぼす。

したがって、技術の利用に係る制限行為について独占禁止法上の評価を行うに当たっては、制限行為の影響が及ぶ取引に応じ、取引される技術の市場、当該技術を用いて供給される製品の市場、その他の技術又は製品の市場を画定し、競争への影響を検討することになる。

- (3) 技術の市場（以下「技術市場」という。）及び当該技術を用いた製品の市場（以下「製品市場」という。）の画定方法は、製品又は役務一般と異なることなく、技術又は当該技術を用いた製品のそれぞれについて、基本的には、需要者にとっての代替性という観点から市場が画定される。その際、一般に技術取引は輸送面での制約が小さく、また、現在の用途から他の分野へ転用される可能性があることを考慮し、技術市場の画定に際しては、現に当該技術が取引されていない分野が市場に含まれる場合がある。また、ある技術が特定の分野で多数の事業者により利用されており、これら利用者にとって迂回技術の開発や代替技術への切換えが著しく困難な場合、当該技術のみの市場が画定される場合がある。

なお、技術の利用に係る制限行為が、技術の開発をめぐる競争にも影響を及ぼす場合もあるが、研究開発活動自体に取引や市場を想定し得ないことから、技術開発競争への影響は、研究開発活動の成果である将来の技術又は当該技術を利用した製品の取引における競争に及ぼす影響によって評価することになる。

3 競争減殺効果の分析方法

技術の利用に係る制限行為によって市場における競争が減殺されるか否かは、制限の内容及び態様、当該技術の用途や有力性のほか、対象市場ごとに、当該制限に係る当事者間の競争関係の有無^{注7}、当事者の占める地位（シェア^{注8}、順位等）、対象市場全体の状況（当事者の競争者の数、市場集中度、取引される製品の特性、差別化の程度、流通経路、新規参入の難易性等）、制限を課すことについての合理的理由の有無並びに研究開発意欲及びライセンス意欲への影響を総合的に勘案し、判断することになる。

技術の利用に関して複数の制限が課される場合、それら制限が同じ市場に影響を及ぼすのであれば、各制限が当該市場における競争に及ぼす影響を合わせて検討することになる。また、これらの制限が、それぞれ異なる市場に影響を及ぼす場合には、各市場ごとに競争への影響を検討した上で、当該市場の競争への影響が他の市場の競争に対して二次的に及ぼす影響についても検討することになる。

また、他の事業者が代替技術を供給している場合には、これらの事業者が同様の制限行為を並行的に行っているかどうかについても検討する。

注7 制限行為前から当事者が競争関係にある場合、ライセンスにより初めて競争関係を生じる場合及びライセンスによっても競争関係を生じない場合が考えられる。

注8 技術市場におけるシェアの算定方法については、当該技術を用いた製品の市場におけるシェアにより代替できる場合が多いと考えられる。

4 競争に及ぼす影響が大きい場合の例

(1) 競争者間の行為

技術の利用に係る制限行為が競争者間で行われる場合には、非競争者間で行われる場合と比べて、これら当事者間における競争の回避や競争者の排除につながりやすいため、競争への影響が相対的に大きいと考えられる。

(2) 有力な技術

有力と認められる技術は、それ以外の技術に比べて、技術の利用に係る制限行為が競争に及ぼす影響は相対的に大きい。一般に、ある技術が有力な技術かどうかは技術の優劣ではなく、製品市場における当該技術の利用状況、迂回技術の開発又は代替技術への切替えの困難さ、当該技術に権利を有する者が技術市場又は製品市場において占める地位等を、総合的に勘案して判断される。

例えば、技術市場又は製品市場で事実上の標準としての地位を有するに至った技術については、有力な技術と認められる場合が多い。

5 競争減殺効果が軽微な場合の例

技術の利用に係る制限行為については、その内容が当該技術を用いた製品の販売価格、販売数量、販売シェア、販売地域若しくは販売先に係る制限^{注9}、研究開発活動の制限又は改良技術の譲渡義務・独占的ライセンス義務を課す場合を除き、制限行為の対象となる技術を用いて事業活動を行っている事業者の製品市場におけるシェア（以下、本項において「製品シェア」という。）の合計が20%以下である場合には、原則として競争減殺効果は軽微であると考えられる。

ただし、一定の制限が技術市場における競争に及ぼす影響を検討する場合は、原則として、製品シェアの合計が20%以下であれば競争減殺効果は軽微であると考えられるが、製品シェアが算出できないとき又は製品シェアに基づいて技術市場への影響を判断することが適当と認められないときには、当該技術以外に、事業活動に著しい支障を生ずることなく利用可能な代替技術に権利を有する者が4以上存在すれば競争減殺効果は軽微であると考えられる。

（後記第4-1-(3)の観点からの検討については本項の考え方は当てはまらない。）

注9 ライセンサーがライセンシーに対して、ライセンス技術を用いた製品の販売数量、販売地域を制限する行為は、技術を利用できる範囲を限定する行為として、権利の行使とみられるものである。しかし、後記（第3-2）のとおり、複数の当事者が相互にこれらの制限を課す行為は権利の行使とは認められない。

第3 私的独占及び不当な取引制限の観点からの考え方

技術の利用に係る制限行為に対しては、独占禁止法第3条（私的独占又は不当な取引制限）又は第19条（不公正な取引方法）の適用が問題となり、当該行為が後述する一定の行為要件を満たし、かつ、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、第3条の規定に違反することになる。また、事業者団体が一定の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、第8条の規定に違反することになる（第19条の観点からの考え方は第4において述べる。）

一定の取引分野は、前記第2-2の市場についての考え方を基本とし、技術市場又は製品市場における取引の対象、相手方、取引される地域、取引の態様等を踏まえ、当該行為の影響の及ぶ範囲に即して画定することになる。

競争に及ぼす影響の分析方法は、前記第2-3に述べたとおりであり、「競争を実質的に制限する」とは、市場支配的状態^{注10}を形成・維持・強化することをいう。

注10 独占禁止法第2条第5項に規定する「一定の取引分野における競争を実質的に制限すること」の意義については、裁判例上、「市場における競争自体が減少して、特定の事業者又は事業者集団が、その意思で、ある程度自由に、価格、品質、数量、その他各般の

条件を左右することによって、市場を支配することができる形態が現れているか、又は少なくとも現れようとする程度に至っている状態をいう」などとされている（東宝・スバル事件判決（昭和 26 年 9 月 19 日東京高等裁判所）及び東宝・新東宝事件判決（昭和 28 年 12 月 7 日東京高等裁判所）参照）ところ、このような趣旨における市場支配的状态を形成・維持・強化することをいうものと解される（平成 19 年 3 月 26 日審決（平成 16 年（判）第 2 号））。

1 私的独占の観点からの検討

技術の利用に係る制限行為が、「他の事業者の事業活動を排除し、又は支配する」（独占禁止法第 2 条第 5 項）ものである場合には、私的独占の規定の適用が問題となる。

技術の利用に係る制限行為が「排除」又は「支配」に該当するか否かは、行為の態様により一義的に決まるものでなく、それぞれの行為の目的や効果を個別に検討して判断することになる。

以下では、技術を利用させないようにする行為、技術の利用できる範囲を制限する行為及び技術の利用に条件を付す行為に大別して、私的独占に該当するか否かの考え方を述べる。

(1) 技術を利用させないようにする行為

ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対し当該技術の利用についてライセンスを行わない（ライセンスの拒絶と同視できる程度に高額のライセンス料を要求する場合も含む。以下同じ。）行為や、ライセンスを受けずに当該技術を利用する事業者に対して差止請求訴訟を提起する行為は、当該権利の行使とみられる行為であり、通常はそれ自体では問題とならない。

しかしながら、これらの行為が、以下のように、知的財産制度の趣旨を逸脱し、又は同制度の目的に反すると認められる場合には、権利の行使とは認められず、一定の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、私的独占に該当することになる。

ア パテントプール（後記 2 - (1) 参照）を形成している事業者が、新規参入者や特定の既存事業者に対するライセンスを合理的理由なく拒絶することにより当該技術を使わせないようにする行為は、他の事業者の事業活動を排除する行為に該当する場合がある。

< 具体例 >

パチンコ機を製造する X 社ら 10 社及び Y 連盟がパチンコ機製造に関する特許権等を所有し、そのライセンスなしにはパチンコ機を製造することが困難な状況にあったところ、X 社ら 10 社がこれらの権利の管理を Y 連盟に委託し、X 社ら 10 社及び Y 連盟が第三者にはライセンスをしないこと等の方法により新規参入を抑制していたことが独占禁止法第 3 条違反とされた（平

成 9 年 8 月 6 日 審 決 (平 成 9 年 (勸) 第 5 号))

イ ある技術が一定の製品市場における有力な技術と認められ、多数の事業者が現に事業活動において、これを利用している場合に、これらの事業者の一部の者が、当該技術に関する権利を権利者から取得した上で、他の事業者に対してライセンスを拒絶することにより当該技術を使わせないようにする行為は、他の事業者の事業活動を排除する行為に該当する場合がある。(横取り行為)

例えば、多数の事業者がパテントプールに参加し、プールの管理者から一定の製品市場において事業活動を行うために必要な技術のライセンスを受けて事業活動を行っている場合に、プールに参加する事業者の一部が、他の参加者に知らせることなく、プールの管理者からプールされている技術を買って他の参加事業者に使わせないようにする行為はこれに該当する場合がある。

ウ 一定の技術市場又は製品市場において事業活動を行う事業者が、競争者(潜在競争者を含む。)が利用する可能性のある技術に関する権利を網羅的に集積し、自身では利用せず、これらの競争者に対してライセンスを拒絶することにより、当該技術を使わせないようにする行為は、他の事業者の事業活動を排除する行為に該当する場合がある。(買い集め行為)

例えば、製品市場において技術 A と技術 B が代替関係にあり、技術 A に権利を有する者と技術 B に権利を有する者が、それぞれの技術が事実上の標準となることを目指して競争している状況において、技術 A に権利を有する者が、技術 B を利用するためにのみ必要であり、かつ、技術 A を利用するためには必要のない技術について、その権利を買い集め、製品市場において技術 B を利用して事業活動を行う事業者に対して、ライセンスを拒絶して使わせないようにする行為は、これに該当する。

エ 多数の事業者が製品の規格を共同で策定している場合に、自らが権利を有する技術が規格として採用された際のライセンス条件を偽るなど、不当な手段を用いて当該技術を規格に採用させ、規格が確立されて他の事業者が当該技術についてライセンスを受けざるを得ない状況になった後でライセンスを拒絶し、当該規格の製品の開発や製造を困難とする行為は、他の事業者の事業活動を排除する行為に該当する。

また、公共機関が、調達する製品の仕様を定めて入札の方法で発注する際、ある技術に権利を有する者が公共機関を誤認させ、当該技術によってのみ実現できる仕様を定めさせることにより、入札に参加する事業者は当該技術のライセンスを受けなければ仕様に合った製品を製造できない状況の下で、他の事業者へのライセンスを拒絶し、入札への参加ができないようにする行為についても同様である。

(2) 技術の利用範囲を制限する行為

ある技術に権利を有する者が、他の事業者に当該技術を利用する範囲を限定してライセンスをする行為は、権利の行使とみられる行為であり、通常はそれ自体では問題とならない。しかしながら、技術を利用できる範囲を指示し守らせる行為（具体的な行為の態様は第4 - 3参照）は、ライセンシーの事業活動を支配する行為に当たり得るので、前記第2 - 1の考え方に従い検討した結果、知的財産制度の趣旨を逸脱する等と認められる場合には、権利の行使とは認められず、一定の取引分野における競争を実質的に制限するときには、私的独占に該当することになる。

(3) 技術の利用に条件を付す行為

ある技術に権利を有する者が、当該技術を他の事業者にライセンスをする際に条件を付す行為は、その内容によっては、ライセンシーの事業活動を支配する行為又は他の事業者の事業活動を排除する行為に当たり得るので、一定の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、私的独占に該当することになる。

ア ある技術に権利を有する者が、当該技術を用いて事業活動を行う事業者に対して、マルチプルライセンス（後記2 - (2)参照）を行い、これら複数の事業者に対して、当該技術を用いて供給する製品の販売価格、販売数量、販売先等を指示して守らせる行為は、これら事業者の事業活動を支配する行為に当たり得る。

<参考例>

A商品の生産に利用できる栽培方法及び栽培装置に関する特許権等の専用実施権を取得したX協会が、協会の当該商品の生産量を制限して需給調整を行うことで市況安定を図ることとし、その手段として、協会との通常実施権許諾契約の中において、実施量は地区会議において決定し、理事会の承諾を得ること、実施権者が実施量を超えて生産したときは、契約を解除することができることなどを定め、これを実施している疑いが認められた事案において、X協会の行為は独占禁止法第8条の規定に違反するおそれがあるとされた（平成6年2月17日警告）

イ 製品の規格に係る技術又は製品市場で事業活動を行う上で必要不可欠な技術（必須技術）について、当該技術に権利を有する者が、他の事業者にライセンスをする際、当該技術の代替技術を開発することを禁止する行為は、原則と

して、ライセンシーの事業活動を支配する行為に当たる。また代替技術を採用することを禁止する行為は、原則として、他の事業者の事業活動を排除する行為に当たる^{注11}。

注 11 ライセンシーによる代替技術の開発又は採用を明示的に禁止する場合に限らず、例えば代替技術の開発等を行わない事業者にのみ、著しく有利な条件を設定するなど、実質的にみて、代替技術の開発等を制限する場合も同様である。

ウ 製品の規格に係る技術又は製品市場で事業活動を行う上で必要不可欠な技術（必須技術）について、当該技術に権利を有する者が、他の事業者に対してライセンスをする際に、合理的理由なく、当該技術以外の技術についてもライセンスを受けるように義務を課す行為、又はライセンサーの指定する製品を購入するように義務を課す行為は、ライセンシーの事業活動を支配する行為又は他の事業者の事業活動を排除する行為に当たり得る。

2 不当な取引制限の観点からの検討

技術の利用に係る制限行為が、「事業者が他の事業者と共同して、相互にその事業活動を拘束し又は遂行する」（独占禁止法第2条第6項）ものである場合は、不当な取引制限の規定の適用が問題となる。

特に、技術の利用に係る制限行為の当事者が競争関係にある場合、例えば、競争者間で行われるパテントプールやクロスライセンス、多数の競争者が同一の技術のライセンシーとなるマルチプルライセンスなどにおける制限行為については、不当な取引制限の観点から検討が必要となる。

(1) パテントプール

ア パテントプールとは、ある技術に権利を有する複数の者が、それぞれが有する権利又は当該権利についてライセンスをする権利を一定の企業体や組織体（その組織の形態には様々なものがあり、また、その組織を新たに設立する場合や既存の組織が利用される場合があり得る。）に集中し、当該企業体や組織体を通じてパテントプールの構成員等が必要なライセンスを受けるものをいう。パテントプールは、事業活動に必要な技術の効率的利用に資するものであり、それ自体が直ちに不当な取引制限に該当するものではない（なお、標準化に伴うパテントプールについては「標準化に伴うパテントプールの形成等に関する独占禁止法上の指針」（平成17年6月29日公表）参照）。

イ しかしながら、一定の技術市場において代替関係にある技術に権利を有する者同士が、それぞれ有する権利についてパテントプールを通じてライセンスをすることとし、その際のライセンス条件（技術の利用の範囲を含む。）につい

て共同で取り決める行為は、当該技術の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。

また、これらの事業者が、プールしている技術の改良を相互に制限する行為や、ライセンスをする相手先を相互に制限する行為は、当該技術の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。

ウ 一定の製品市場で競争関係に立つ事業者が、製品を供給するために必要な技術を相互に利用するためにパテントプールを形成し、それを通じて必要な技術のライセンスを受けるとともに、当該技術を用いて供給する製品の対価、数量、供給先等についても共同して取り決める行為は、当該製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。

エ 一定の製品市場において競争関係にある事業者が、製品を供給するために必要な技術についてパテントプールを形成し、他の事業者に対するライセンスは当該プールを通じてのみ行うこととする場合において、新規参入者や特定の既存事業者に対するライセンスを合理的理由なく拒絶する行為は、共同して新規参入を阻害する、又は共同して既存事業者の事業活動を困難にするものであり、当該製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。

(2) マルティプルライセンス

マルティプルライセンスとは、ある技術を複数の事業者にライセンスをすることをいう。

マルティプルライセンスにおいて、ライセンサー及び複数のライセンシーが共通の制限を受けるとの認識の下に、当該技術の利用の範囲、当該技術を用いて製造する製品の販売価格、販売数量、販売先等を制限する行為は、これら事業者の事業活動の相互拘束に当たり、当該製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。また、同様の認識の下に、当該技術の改良・応用研究、その成果たる技術（以下「改良技術」という。）についてライセンスをする相手方、代替技術の採用等を制限する行為も、技術の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。

<具体例>

X社が、ある地方公共団体の調達に係る公共下水道用鉄蓋について、X社の実用新案を取り入れた仕様が当該実用新案を他の事業者にもライセンスをすることを条件に採用されていたところ、X社が他の事業者6社に対してライセンスをするとともに、6社が当該地方公共団体に提出する当該鉄蓋の見積価格はX社の見積価格以上とすることとしたこと、X社及び6社の工事業者渡し価格及び工事業者のマージン率を決定したこと、X社の販売数量比率を20%とし、

残りをX社及び6社で均等配分することとしたことなどが独占禁止法第3条違反とされた(平成5年9月10日審決(平成3年(判)第2号))。

(3) クロスライセンス

ア クロスライセンスとは、技術に権利を有する複数の者が、それぞれの権利を、相互にライセンスをすることをいう。クロスライセンスは、パテントプールやマルチプルライセンスに比べて、関与する事業者が少数であることが多い。

イ 関与する事業者が少数であっても、それらの事業者が一定の製品市場において占める合算シェアが高い場合に、当該製品の対価、数量、供給先等について共同で取り決める行為や他の事業者へのライセンスを行わないことを共同で取り決める行為は、前記のパテントプールと同様の効果を有することとなるため、前記(1)と同様に、当該製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。

ウ 技術の利用範囲としてそれぞれが当該技術を用いて行う事業活動の範囲を共同して取り決める行為は、技術又は製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。

第4 不公正な取引方法の観点からの考え方

1 基本的な考え方

(1) 技術の利用に係る制限行為については、私的独占又は不当な取引制限の観点からの検討のほか、不公正な取引方法の観点からの検討を要する。

以下では、技術の利用に係る制限行為について、不公正な取引方法として問題となるかどうかについて、技術を利用させないようにする行為、技術の利用範囲を制限する行為、技術の利用に関し制限を課す行為、その他の制限を課す行為に分けて述べることとする。なお、この4つの区分は記述の便宜上のものである。

(2) 不公正な取引方法の観点からは、技術の利用に係る制限行為が、一定の行為要件を満たし、かつ、公正な競争を阻害するおそれ(以下「公正競争阻害性」という。)があるか否かが問題となるところ、本指針において、公正競争阻害性については、第2-3に述べた競争減殺効果の分析方法に従い、

行為者(行為者と密接な関係を有する事業者を含む。以下同じ。)の競争者等の取引機会を排除し、又は当該競争者等の競争機能を直接的に低下させるおそ

れがあるか否か，

価格，顧客獲得等の競争そのものを減殺するおそれがあるか否か，

により判断されるものを中心に述べることとする（公正競争阻害性についてのその他の判断要素については後記（3）参照）。

その際，^イに関しては，制限行為の影響を受ける事業者の数，これら事業者と行為者との間の競争の状況等，競争に及ぼす影響について個別に判断する。また，^ロに関しては，どの程度の実効性をもって行われるかについて判断する。

なお，^イ及び^ロの判断において，当該制限行為による具体的な競争減殺効果が発生することを要するものではない。

- （3）公正競争阻害性については，上記^イ及び^ロのほか，競争手段として不当かどうか，また，自由競争基盤の侵害となるかどうかを検討すべき場合があり，その際は，ライセンシーの事業活動に及ぼす影響の内容及び程度，当該行為の相手方の数，継続性・反復性等を総合的に勘案し判断することになる。

なお，これらの観点からの検討については，第2 - 5の考え方は当てはまらない。

ア 競争手段として不当かどうかについては，例えば，技術取引において，自己が権利を有する技術の機能・効用や権利の内容について誤認させる行為や，競争者の技術に関して誹謗中傷を流布する行為について問題となる（一般指定第8項，第9項，第15項）。また，自らが有する権利が無効であることを知りながら差止請求訴訟を提起することによって競争者の事業活動を妨害する行為についても同様である。

イ 自由競争基盤の侵害となるかどうかについては，主として，ライセンサーの取引上の地位がライセンシーに対して優越している場合に，ライセンスに当たりライセンシーに不当に不利益な条件を付す行為について問題となる（一般指定第10項，第14項）。

後記2ないし5において述べる行為類型については，前記（2）の公正競争阻害性（競争減殺のおそれ）のほか，個別の事案によっては，自由競争基盤の侵害となるか否かについても検討する場合がある。

なお，ライセンサーの取引上の地位がライセンシーに対して優越しているかどうかの判断に当たっては，当該ライセンスに係る技術の有力性（前記第2 - 4 - （2）参照），ライセンシーの事業活動における当該ライセンスに係る技術への依存度，ライセンサー及びライセンシーの技術市場又は製品市場における地位，当該技術市場又は製品市場の状況，ライセンサーとライセンシーの間の事業規模の格差等を総合的に考慮する。

(4) 以下では個別の制限行為に即し、前記(2)の公正競争阻害性(競争減殺のおそれ)の有無を中心とした考え方を述べる。

なお、一般指定の該当項を付記する場合があるが、主として適用が想定される項であって、それに限られるものではない。

2 技術を利用させないようにする行為

ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対して当該技術の利用についてライセンスを行わないことや、ライセンスを受けずに当該技術を利用する事業者に対して差止請求訴訟を提起することは、通常は当該権利の行使とみられる行為であるが、前記第2-1の考え方に従い、以下のような場合には、権利の行使とは認められず、不公正な取引方法の観点から問題となる。

(1) 自己の競争者がある技術のライセンスを受けて事業活動を行っていること及び他の技術では代替困難であることを知って、当該技術に係る権利を権利者から取得した上で、当該技術のライセンスを拒絶し当該技術を使わせないようにする行為は、競争者の事業活動の妨害のために技術の利用を阻害するものであり、知的財産制度の趣旨を逸脱し、又は同制度の目的に反するものと認められる。したがって、これらの行為は競争者の競争機能を低下させることにより、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する(一般指定第2項、第15項)。

例えば、多数の事業者が製品市場における事業活動の基盤として用いている技術について、一部のライセンシーが、当該技術に権利を有する者から権利を取得した上で、競争関係に立つ他のライセンシーに対して当該技術のライセンスを拒絶することにより当該技術を使わせないようにする行為は、不公正な取引方法に該当する場合がある。

(2) ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対して、ライセンスをする際の条件を偽るなどの不当な手段によって、事業活動で自らの技術を用いさせるとともに、当該事業者が、他の技術に切り替えることが困難になった後に、当該技術のライセンスを拒絶することにより当該技術を使わせないようにする行為は、不当に権利侵害の状況を策出するものであり、知的財産制度の趣旨を逸脱し、又は同制度の目的に反するものと認められる。これらの行為は、当該他の事業者の競争機能を低下させることにより、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する(一般指定第2項、第15項)。

例えば、共同で規格を策定する活動を行う事業者のうちの一部の者が、自らが権利を有する技術について、著しく有利な条件でライセンスをするとして、当該

技術を規格として取り込ませ、規格が確立して多くの事業者が他の技術に切り替えることが困難になった後になって、これらの事業者に対してライセンスを拒絶することにより、当該技術を使わせないようにする行為は、不公正な取引方法に該当する場合がある。

- (3) ある技術が、一定の製品市場における事業活動の基盤を提供しており、当該技術に権利を有する者からライセンスを受けて、多数の事業者が当該製品市場で事業活動を行っている場合に、これらの事業者の一部に対して、合理的な理由なく、差別的にライセンスを拒絶する行為は、知的財産制度の趣旨を逸脱し、又は同制度の目的に反すると認められる。したがって、このような行為が、これらの事業者の製品市場における競争機能を低下させることにより、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する^{注12}（一般指定第4項）。

注12 一定の制限行為が差別的に行われる場合に、当該制限行為自体が競争に及ぼす影響に加え、差別的であることによる競争への影響を検討することは、以下3ないし5に述べる行為類型についても同様である。

3 技術の利用範囲を制限する行為

ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対して、全面的な利用ではなく、当該技術を利用する範囲を限定してライセンスをする行為は、前記第2 - 1に述べたとおり、外形上、権利の行使とみられるが、実質的に権利の行使と評価できない場合がある。したがって、これらの行為については、前記第2 - 1の考え方に従い権利の行使と認められるか否かについて検討し、権利の行使と認められない場合には、不公正な取引方法の観点から問題となる。

(1) 権利の一部の許諾

ア 区分許諾

例えば、特許権のライセンスにおいて生産・使用・譲渡・輸出等のいずれかに限定するというように、ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を利用できる事業活動を限定する行為は、一般には権利の行使と認められるものであり、原則として不公正な取引方法に該当しない。

イ 技術の利用期間の制限

ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を利用できる期間を限定することは、原則として不公正な取引方法に該当しない。

ウ 技術の利用分野の制限

ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を利用して事業活動を行うことができる分野（特定の商品の製造等）を制限することは、原則として不公正な取引方法に該当しない。

（２）製造に係る制限

ア 製造できる地域の制限

ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を利用して製造を行うことができる地域を限定する行為は、前記（１）と同様、原則として不公正な取引方法に該当しない。

イ 製造数量の制限又は製造における技術の使用回数の制限

ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を利用して製造する製品の最低製造数量又は技術の最低使用回数を制限することは、他の技術の利用を排除することにならない限り、原則として不公正な取引方法に該当しない。

他方、製造数量又は使用回数の上限を定めることは、市場全体の供給量を制限する効果がある場合には権利の行使とは認められず、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する（一般指定第 13 項）。

（３）輸出に係る制限

ア ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を用いた製品を輸出することを禁止する行為は、原則として不公正な取引方法に該当しない。

イ 当該製品を輸出し得る地域を制限することは、原則として不公正な取引方法に該当しない。

ウ 当該製品を輸出し得る数量を制限することについては、輸出した製品が国内市場に還流することを妨げる効果を有する場合は、後記 4 - (2) - アと同様に判断される。

エ ライセンサーが指定する事業者を通じて輸出する義務については、後記 4 - (2) - イの販売に係る制限と同様に判断される。

オ 輸出価格の制限については、国内市場の競争に影響がある限りにおいて、後記 4 - (3)と同様に判断される。

（４）サブライセンス

ライセンサーがライセンシーに対し、そのサブライセンス先を制限する行為は、原則として不公正な取引方法に該当しない。

4 技術の利用に関し制限を課す行為

ある技術に権利を有する者が、当該技術の利用を他の事業者にライセンスをする際に、当該技術の利用に関し、当該技術の機能・効用を実現する目的、安全性を確保する目的、又は、ノウハウのような秘密性を有するものについて漏洩や流用を防止する目的で、ライセンシーに対し一定の制限を課すことがある。これらの制限については、技術の効率的な利用、円滑な技術取引の促進の観点から一定の合理性がある場合が少なくないと考えられる。他方、これらの制限を課すことは、ライセンシーの事業活動を拘束する行為であり、競争を減殺する場合もあるので、制限の内容が上記の目的を達成するために必要な範囲にとどまるものかどうかの点を含め、公正競争阻害性の有無を検討する必要がある。

(1) 原材料・部品に係る制限

ライセンサーがライセンシーに対し、原材料・部品その他ライセンス技術を用いて製品を供給する際に必要なもの（役務や他の技術を含む。以下「原材料・部品」という。）の品質又は購入先を制限する行為は、当該技術の機能・効用の保証、安全性の確保、秘密漏洩の防止の観点から必要であるなど一定の合理性が認められる場合がある。

しかし、ライセンス技術を用いた製品の供給は、ライセンシー自身の事業活動であるので、原材料・部品に係る制限はライセンシーの競争手段（原材料・部品の品質・購入先の選択の自由）を制約し、また、代替的な原材料・部品を供給する事業者の取引の機会を排除する効果を持つ。したがって、上記の観点から必要な限度を超えてこのような制限を課す行為は、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する（一般指定第 10 項、第 11 項、第 13 項）。

(2) 販売に係る制限

ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンス技術を用いた製品（プログラム著作物の複製物を含む。）の販売に関し、販売地域、販売数量、販売先、商標使用等を制限する行為（価格に係る制限については次項を参照）は、ライセンシーの事業活動の拘束に当たる。

ア ライセンス技術を用いた製品を販売できる地域及び販売できる数量を制限する行為については、基本的に前記 3 の柱書及び同（2）の考え方が当てはまる。しかし、当該権利が国内において消尽していると認められる場合又はノウハウのライセンスの場合であって、公正競争阻害性を有するときは、不公正な取引方法に該当する（一般指定第 13 項）。

イ ライセンス技術を用いた製品の販売の相手方を制限する行為（ライセンサー

の指定した流通業者にのみ販売させること、ライセンサーごとに販売先を割り当てること、特定の者に対しては販売させないことなど）は、前記アの販売地域や販売数量の制限とは異なり利用範囲の制限とは認められないことから、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する^{注 13}（一般指定第 13 項）。

注 13 種苗法上の品種登録がされた種苗について、種苗の生産に係るライセンサーが生産した種苗の販売先を種苗を用いた収穫物の生産に係るライセンサーに限ることは、収穫物の生産に係る権利の侵害を防止するために必要な制限と考えられる。

ウ ライセンサーがライセンサーに対し、特定の商標の使用を義務付ける行為は、商標が重要な競争手段であり、かつ、ライセンサーが他の商標を併用することを禁止する場合を除き、競争を減殺するおそれは小さいと考えられるので、原則として不公正な取引方法に該当しない。

(3) 販売価格・再販売価格の制限

ライセンサーがライセンサーに対し、ライセンス技術を用いた製品に関し、販売価格又は再販売価格を制限する行為は、ライセンサー又は当該製品を買い受けた流通業者の事業活動の最も基本となる競争手段に制約を加えるものであり、競争を減殺することが明らかであるから、原則として不公正な取引方法に該当する（一般指定第 13 項）。

(4) 競争品の製造・販売又は競争者との取引の制限

ライセンサーがライセンサーに対し、ライセンサーの競争品を製造・販売すること又はライセンサーの競争者から競争技術のライセンスを受けることを制限する行為は、ライセンサーによる技術の効率的な利用や円滑な技術取引を妨げ、競争者の取引の機会を排除する効果を持つ。したがって、これらの行為は、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する（一般指定第 2 項、第 11 項、第 13 項）。

なお、当該技術がノウハウに係るものであるため、当該制限以外に当該技術の漏洩又は流用を防止するための手段がない場合には、秘密性を保持するために必要な範囲でこのような制限を課すことは公正競争阻害性を有しないと認められることが多いと考えられる。このことは、契約終了後の制限であっても短期間であれば同様である。

(5) 最善実施努力義務

ライセンサーがライセンサーに対して、当該技術の利用に関し、最善実施努力義務を課す行為は、当該技術が有効に使われるようにする効果が認められ、努力

義務にとどまる限りはライセンシーの事業活動を拘束する程度が小さく、競争を減殺するおそれは小さいので、原則として不公正な取引方法に該当しない。

(6) ノウハウの秘密保持義務

ライセンサーがライセンシーに対して、契約期間中及び契約終了後において、契約対象ノウハウの秘密性を保持する義務を課す行為は、公正競争阻害性を有するものではなく、原則として不公正な取引方法に該当しない。

(7) 不爭義務

ライセンサーがライセンシーに対して、ライセンス技術に係る権利の有効性について争わない義務^{注 14}を課す行為は、円滑な技術取引を通じ競争の促進に資する面が認められ、かつ、直接的には競争を減殺するおそれは小さい。

しかしながら、無効にされるべき権利が存続し、当該権利に係る技術の利用が制限されることから、公正競争阻害性を有するものとして不公正な取引方法に該当する場合もある（一般指定第 13 項）。

なお、ライセンシーが権利の有効性を争った場合に当該権利の対象となっている技術についてライセンス契約を解除する旨を定めることは、原則として不公正な取引方法に該当しない。

注 14 「権利の有効性について争わない義務」とは、例えば、ライセンスを受けている特許発明に対して特許無効審判の請求を行ったりしないなどの義務をいい、ライセンシーが所有し、又は取得することとなる権利をライセンサー等に対して行使することが禁止される非係争義務（後記 5 - (6) 参照）とは異なる。

5 その他の制限を課す行為

前記 4 のほか、ライセンスをする際に、ライセンシーの事業活動に様々な制限を課すことがあり、これらについての考え方は以下のとおりである。

なお、ライセンサーがライセンシーに一定の制限を課すことがライセンサーの権利の行使とみられる行為である場合には、前記第 2 - 1 の考え方に従い検討することになる。

(1) 一方的解約条件

ライセンス契約において、ライセンサーが一方的に又は適当な猶予期間を与えることなく直ちに契約を解除できる旨を定めるなど、ライセンシーに一方的に不利益な解約条件を付す行為は、独占禁止法上問題となる他の制限行為と一体として行われ、当該制限行為の実効性を確保する手段として用いられる場合には、不公正な取引方法に該当する（一般指定第 2 項、第 13 項）。

(2) 技術の利用と無関係なライセンス料の設定

ライセンサーがライセンス技術の利用と関係ない基準に基づいてライセンス料を設定する行為、例えば、ライセンス技術を用いない製品の製造数量又は販売数量に応じてライセンス料の支払義務を課すことは、ライセンシーが競争品又は競争技術を利用することを妨げる効果を有することがある。したがって、このような行為は、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する(一般指定第 11 項, 第 13 項)。

なお、当該技術が製造工程の一部に使用される場合又は部品に係るものである場合に、計算等の便宜上、当該技術又は部品を使用した最終製品の製造・販売数量又は額、原材料、部品等の使用数量をライセンス料の算定基礎とすること等、算定方法に合理性が認められる場合は、原則として不公正な取引方法に該当しない。

(3) 権利消滅後の制限

ライセンサーがライセンシーに対して、技術に係る権利が消滅した後においても、当該技術を利用することを制限する行為、又はライセンス料の支払義務を課す行為は、一般に技術の自由な利用を阻害するものであり、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する(一般指定第 13 項)。ただし、ライセンス料の支払義務については、ライセンス料の分割払い又は延べ払いと認められる範囲内であれば、ライセンシーの事業活動を不当に拘束するものではないと考えられる。

(4) 一括ライセンス

ライセンサーがライセンシーに対してライセンシーの求める技術以外の技術についても、一括してライセンスを受ける義務を課す行為^{注 15, 16}は、ライセンシーが求める技術の効用を保証するために必要であるなど、一定の合理性が認められる場合には、前記 4 - (1)の原材料・部品に係る制限と同様の考え方によって判断される。

しかしながら、技術の効用を發揮させる上で必要ではない場合又は必要な範囲を超えた技術のライセンスが義務付けられる場合は、ライセンシーの技術の選択の自由が制限され、競争技術が排除される効果を持ち得ることから、公正競争阻害性を有するときには、不公正な取引方法に該当する(一般指定第 10 項, 第 13 項)。

注 15 このような義務が課されているかどうかは、ライセンサーが指定する技術以外の技術をライセンシーが選択することが、実質的に困難であるかの観点から判断することになる。

注 16 複数の特許権等について一括してライセンスを受ける義務を課す場合であっても、

そのうち使用された特許権等についてのみ対価を支払う契約となっている場合には、ここでいう一括ライセンスには該当しない。

< 具体例 >

X社が、取引先パソコン製造販売業者に対し、表計算ソフトをパソコン本体に搭載又は同梱して出荷する権利についてライセンスをする際に、不当にワープロソフトを併せて搭載又は同梱させていたこと、表計算ソフト及びワープロソフトをパソコン本体に搭載又は同梱して出荷する権利についてライセンスをする際に、不当にスケジュール管理ソフトを併せて搭載又は同梱させていたことが、それぞれ独占禁止法第 19 条(一般指定第 10 項)違反とされた(平成 10 年 12 月 14 日審決(平成 10 年(勸)第 21 号))。

(5) 技術への機能追加

ライセンサーが、既にライセンスをした技術に新機能を追加して新たにライセンスをする行為は、一般的には改良技術のライセンスにほかならず、それ自体はライセンスに伴う制限とはいえない。

しかしながら、ある技術がその技術の仕様や規格を前提として、次の製品やサービスが提供されるという機能(以下「プラットフォーム機能」という。)を持つものであり、当該プラットフォーム機能を前提として、多数の応用技術が開発され、これら応用技術の間で競争が行われている状況において、当該プラットフォーム機能を持つ技術のライセンサーが、既存の応用技術が提供する機能を当該プラットフォーム機能に取り込んだ上で新たにライセンスをする行為は、ライセンサーが新たに取り込まれた機能のライセンスを受けざるを得ない場合には、当該ライセンサーがその他の応用技術を利用することを妨げ、当該応用技術を提供する他の事業者の取引機会を排除する効果を持つ。したがって、このような行為は、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する(一般指定第 10 項, 第 13 項)。

(6) 非係争義務

ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンシーが所有し、又は取得することとなる全部又は一部の権利をライセンサー又はライセンサーの指定する事業者に対して行使しない義務^{注 17}を課す行為は、ライセンサーの技術市場若しくは製品市場における有力な地位を強化することにつながることで、又はライセンシーの権利行使が制限されることによってライセンシーの研究開発意欲を損ない、新たな技術の開発を阻害することにより、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する(一般指定第 13 項)。

ただし、実質的にみて、ライセンシーが開発した改良技術についてライセンサーに非独占的にライセンスをする義務が課されているにすぎない場合は、後記

(9)の改良技術の非独占的ライセンス義務と同様、原則として不公正な取引方法に該当しない。

注 17 ライセンシーが所有し、又は取得することとなる全部又は一部の特許権等をライセンサー又はライセンサーの指定する事業者に対してライセンスをする義務を含む。

(7) 研究開発活動の制限

ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンス技術又はその競争技術に関し、ライセンシーが自ら又は第三者と共同して研究開発を行うことを禁止するなど、ライセンシーの自由な研究開発活動を制限する行為は、一般に研究開発をめぐる競争への影響を通じて将来の技術市場又は製品市場における競争を減殺するおそれがあり、公正競争阻害性を有する^{注 18}。したがって、このような制限は原則として不公正な取引方法に該当する（一般指定第 13 項）。

ただし、当該技術がノウハウとして保護・管理される場合に、ノウハウの漏洩・流用の防止に必要な範囲でライセンシーが第三者と共同して研究開発を行うことを制限する行為は、一般には公正競争阻害性が認められず、不公正な取引方法に該当しない。

注 18 プログラム著作物については、当該プログラムの改変を禁止することは、一般的に著作権法上の権利の行使とみられる行為である。しかしながら、著作権法上も、ライセンシーが当該ソフトウェアを効果的に利用するために行う改変は認められており（著作権法第 20 条第 2 項第 3 号、第 47 条の 2）、このような行為まで制限することは権利の行使とは認められない。

(8) 改良技術の譲渡義務・独占的ライセンス義務

ア ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンシーが開発した改良技術について、ライセンサー又はライセンサーの指定する事業者はその権利を帰属させる義務、又はライセンサーに独占的ライセンス^{注 19}をする義務を課す行為は、技術市場又は製品市場におけるライセンサーの地位を強化し、また、ライセンシーに改良技術を利用させないことによりライセンシーの研究開発意欲を損なうものであり、また、通常、このような制限を課す合理的理由があるとは認められないので、原則として不公正な取引方法に該当する^{注 20}（一般指定第 13 項）。

イ ライセンシーが開発した改良技術に係る権利をライセンサーとの共有とする義務は、ライセンシーの研究開発意欲を損なう程度は上記アの制限と比べて小さいが、ライセンシーが自らの改良・応用研究の成果を自由に利用・処分することを妨げるものであるので、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する（一般指定第 13 項）。

ウ もっとも、ライセンシーが開発した改良技術が、ライセンス技術なしには利用できないものである場合に、当該改良技術に係る権利を相応の対価でライセ

ンサーに譲渡する義務を課す行為については、円滑な技術取引を促進する上で必要と認められる場合があり、また、ライセンシーの研究開発意欲を損なうとまでは認められないことから、一般に公正競争阻害性を有するものではない。

注 19 本指針において独占的ライセンスとは、特許法に規定する専用実施権を設定すること、独占的な通常実施権を与えるとともに権利者自身もライセンス地域内で権利を実施しないこと等をいう。権利者自身がライセンス技術を利用する権利を留保する形態のものは非独占的ライセンスとして取り扱う。

注 20 ライセンシーが特許等の出願を希望しない国・地域について、ライセンサーに対して特許等の出願をする権利を与える義務を課すことは、本制限には該当しない。

(9) 改良技術の非独占的ライセンス義務

ア ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンシーによる改良技術をライセンサーに非独占的にライセンスをする義務を課す行為は、ライセンシーが自ら開発した改良技術を自由に利用できる場合は、ライセンシーの事業活動を拘束する程度は小さく、ライセンシーの研究開発意欲を損なうおそれがあるとは認められないので、原則として不公正な取引方法に該当しない。

イ しかしながら、これに伴い、当該改良技術のライセンス先を制限する場合(例えば、ライセンサーの競争者や他のライセンシーにはライセンスをしない義務を課すなど)は、ライセンシーの研究開発意欲を損なうことにつながり、また、技術市場又は製品市場におけるライセンサーの地位を強化するものとなり得るので、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する^{注 21}(一般指定第 13 項)。

注 21 ライセンシーが開発した改良技術がライセンサーの技術なくしては利用できない場合において、他の事業者ライセンスをする際にはライセンサーの同意を得ることを義務付ける行為は、原則として不公正な取引方法に該当しない。

(10) 取得知識、経験の報告義務

ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンス技術についてライセンシーが利用する過程で取得した知識又は経験をライセンサーに報告する義務を課す行為は、ライセンサーがライセンスをする意欲を高めることになる一方、ライセンシーの研究開発意欲を損なうものではないので、原則として不公正な取引方法に該当しない。ただし、ライセンシーが有する知識又は経験をライセンサーに報告することを義務付けることが、実質的には、ライセンシーが取得したノウハウをライセンサーにライセンスすることを義務付けるものと認められる場合は、前記(8)又は(9)と同様の考え方により、公正競争阻害性を有するときには、不公正な取引方法に該当する(一般指定第 13 項)。

「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」(原案)に寄せられた主な意見と対応

「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」(原案)に対する意見募集では、58者から、244件(実質的に内容が重複するものを除く。)の意見が提出された。これらのうちの主な意見の概要とそれに対する考え方及び原案の主な修正内容は以下のとおりである。

1 主な意見の概要と考え方(改定原案における「主なポイント」に沿って整理したもの)

(1) 「対象となる知的財産の拡大」について

意見の概要	考え方
<p>第1-2-(1)【1頁】</p> <p>今後も新しい知的財産が生じる可能性もあり、「技術に係る知的財産」の列挙は限定とはせず例示とすべき。(学者)</p> <p>商標権、著作権(プログラム等を除く)等の分野にも本指針が準用・類推適用又は参考とされるべきか否かを明らかにするべき。(団体、弁護士)</p> <p>プログラム著作物についての技術の利用に係る制限行為は、著作権法で規定される権利に関する制限行為に限られるのか、それ以外の制限行為も含むのか明確にすべき。(団体)</p>	<p>本指針の対象範囲を具体的に明らかにするため、現時点で想定される技術に係る知的財産を列挙したものです。</p> <p>本指針は、知的財産のうち技術に関するものを対象として、その利用に係る制限行為に対する独占禁止法上の考え方を明らかにしたものであるもので、その他の知的財産権については、その性質、法的保護の態様等を踏まえ、個別具体的に判断する必要があります。</p> <p>著作権法で規定される権利に関する制限行為以外のものも含みます。</p> <p>御指摘を踏まえ以下のとおり修正します。</p> <p>「以下では、ある技術の利用を他の者に許諾することをライセンス(プログラム著作物の使用を許諾する行為を含む。)、当該ライセンスを・・・」(第1-2-(2)-注4)</p>

(2) 「競争減殺効果の分析方法」について

意見の概要	考え方
<p>第2-2-(3)【4頁】</p> <p>企業結合ガイドラインに記載された「市場」の画定と同じ考え方が当てはまるか、又は異なるのか明記すべき。(弁護士)</p>	<p>基本的な考え方は、企業結合ガイドラインと同様ですが、本指針は知的財産の利用に係る制限行為を対象としたものであり、企業結合審査において競争への影響を検討する市場とは異なる場合があります。本指針は、その内容に照らし必要と考えら</p>

<p>技術の市場の画定方法について，先端技術製品をめぐる競争では，技術開発を通じた動的な競争が重要であり，先端技術製品には技術開発を通じた市場の範囲の急速な変化があることに言及すべき。技術開発競争について，技術開発は技術をめぐる市場・競争条件を評価する際にその（大きな）考慮要素の一つと位置付けるべき。（弁護士）</p>	<p>れる記述をしたものです。</p> <p>技術市場の画定に際しては，現に当該技術が取引されていない分野が市場に含まれる場合があることは，2-(3)の第1段落に記載のとおりです。技術開発競争への影響の捉え方についても，同第2段落に記載しております。</p>
<p>第2-3 【5頁】</p> <p>シェアが高いことをもって直ちに競争が減殺されることになるわけではないことを明確にするべき。（団体）</p> <p>知的財産権とそのライセンスの競争促進効果を明確に評価し，知的財産権がその開発においてもその行使においても，リスクがありそれに留意する必要があることなどを具体的に明記するべき。（団体）</p> <p>市場における競争が減殺し得るか否かは，競争促進効果と競争減殺効果との比較衡量において判断がなされることを明記すべき。（外国競争当局，事業者，団体2（注））</p> <p>（注）数字は，同趣旨の意見の数を示す。以下同じ。</p>	<p>本指針にはシェアが高いことをもって直ちに競争が減殺されることになるといった記載はなく，そのようなことを含意するものでもありません。また，独占禁止法の運用において，知的財産制度に期待される競争促進効果への配慮が重要であることについては，第1-1に記載するとおりですが，これを明確にするため以下のとおり修正します。</p> <p>「技術の利用に係る制限行為によって市場における競争が減殺されるか否かは，制限の内容及び態様，当該技術の用途や有力性のほか，対象市場ごとに，当該制限に係る当事者間の競争関係の有無^{注7}，当事者の占める地位（シェア^{注8}，順位等），対象市場全体の状況（当事者の競争者の数，市場集中度，取引される製品の特性，差別化の程度，流通経路，新規参入の難易性等），制限を課すことについての合理的理由の有無並びに<u>研究開発意欲及びライセンス意欲への影響</u>を総合的に勘案し，判断することになる。」</p> <p style="text-align: right;">（第2-3 第1段落）</p>
<p>第2-4-(1) 【5頁】</p> <p>技術のライセンス契約が競争を促進すると評価されるのは，ライセンスの供与をきっかけとして両者に競争関係が生まれるようになるからである。競争者間に適用されるルールをこのよ</p>	<p>技術取引に期待される競争促進効果への配慮の重要性については，第1-1に記載するとおりであり，技術の利用に係る制限行為が競争に及ぼす影響はこの点を踏まえて分析されます。競争者間の</p>

<p>うな場合にまで適用すると、必要以上に厳しいルールとなり、ライセンス供与を躊躇するおそれがある。したがって、かかる場合が、競争者間の行為から除外されることを本案中に明記すべき。(弁護士、学者)</p>	<p>行為についても同様であり、競争への影響を分析する際には御指摘の点も考慮されます。これを明確にするため、前記のとおり第2-3の記載を修正し、加えて、御指摘にある競争関係が分析において区別されることを明確にするため以下のとおり修正します。</p> <p>「・・・当該制限に係る当事者間の競争関係の有無^{注7}、・・・</p> <p><u>注7 制限行為前から当事者が競争関係にある場合、ライセンスにより初めて競争関係を生じる場合及びライセンスによっても競争関係を生じない場合が考えられる。」</u> (第2-3 第1段落)</p>
<p>第2-5 【6頁】</p> <p>「原則として競争減殺効果が軽微であると考えられる。」では、競争減殺による公正競争阻害性がないといえるかどうかは不明である。「通常は独占禁止法上の問題を生じるものではない。」との記載の方が分かりやすい。(団体、学者、個人2)</p>	<p>競争減殺の観点からは、通常は独占禁止法上の問題を生じないことを明らかにしたのですが、不公正な取引方法については、競争手段として不当かどうか、また、自由競争基盤の侵害となるかどうかの観点から、別途、公正競争阻害性の有無を判断すべき場合があることから、このような記述としたものです。</p>

(3) 「技術を利用させないようにする行為」について

意見の概要	考え方
<p>第3-1-(1)及び第4-2-(1)~(3) 【7頁及び14頁】</p> <p>例示される行為以外において、どのような場合に独占禁止法上問題となるかが不明確である。問題となる場合の要件をより明確化すべき。(外国競争当局、事業者、団体)</p> <p>知的財産権の所有者は、ライセンスをする一般的な義務を負わず、一方的及び無条件のライセンス拒絶は独占禁止法の下において通常責任を伴うことはない点を明確にするべき。(外国競争当局、事業者)</p>	<p>例えば、第3-1-(1)-柱書のとおり、本指針は、ライセンスを行わない行為は、通常はそれ自体では独占禁止法上の問題を生じないとの評価を明らかにしております。この原則から外れて独占禁止法上の問題を生じ得るのは、知的財産制度の趣旨を逸脱する等と認められ、権利の行使と認められない場合に限られます。</p> <p>また、権利の行使と認められるか否かの評価は、第2-1に記載の考え方に基づき行われるところ、その具体例を示しております。</p>

<p>ライセンスを拒絶する行為には拒絶と同視できる程度に高額なライセンス料などの著しく不利な条件の提示も含まれることを明示すべき。(団体6, 学者)</p> <p>製品の利用に必要な消耗品, 部品の提供, 使用に必要な技術の利用の制限が取引妨害に当たる場合等, 権利の行使とは認められず, 私的独占又は不公正な取引方法の観点から問題となる場合の考え方を記載すべき。(事業者13, 団体2, 学者)</p>	<p>御指摘を踏まえ以下のとおり修正します。 「ある技術に権利を有する者が, 他の事業者に対し当該技術の利用についてライセンスを行わない(ライセンスの拒絶と同視できる程度に高額なライセンス料を要求する場合も含む。以下同じ。)行為や, …」(第3-1-(1) 第1段落)</p> <p>本指針は知的財産の利用に係る制限行為を対象とするものであり, 技術を利用させないようにする行為の典型例を記載したのですが, 一般に独占禁止法上の問題が生じ得るのはそれらに限られるものではありません。</p>
<p>第3-1-(1)-イ及び第4-2-(1)【8頁及び14頁】</p> <p>「権利を取得した上で」の記載は, どこも事業活動をしていない頃の昔に取得した権利の行使であっても排除行為に該当することが懸念される。また, 権利の取得は他人から買い取る等によつての取得に限られるのか不明確である。(団体, 弁護士, 個人)</p>	<p>御指摘を踏まえ以下のとおり修正します。 「…多数の事業者が現に事業活動において, これを利用している場合に, これらの事業者の一部の者が, 当該技術に関する権利を<u>権利者から</u>取得した上で, …」(第3-1-(1)-イ 第1段落)</p>
<p>第3-1-(1)-エ及び第4-2-(2)【8頁及び14頁】</p> <p>「ライセンス条件を偽るなどの不当な手段を用いて…ライセンスを拒絶し」とあるが, 「当初提示したライセンス条件でのライセンスを拒絶し」という文言を明記し, 「…規格が確立されて他の事業者が当該技術についてライセンスを受けざるを得ない状況になった後で当初提示したライセンス条件でのライセンスを拒絶し」と修正すべき。(団体3)</p>	<p>規格策定の過程において不当な手段を用いた上でライセンスを拒絶することについての考え方を述べたものであり, 当初提示したライセンス条件を変更すること自体が直ちに問題となるものではありません。</p>

(4) 「構成要件の横断的記述」について

意見の概要	考え方
<p>第3-柱書及び第4-1-(2)【6頁及び12頁】 実質要件である「一定の取引分野における競</p>	<p>独占禁止法に関する相談事例集などに具体例を</p>

<p>争を実質的に制限する場合」又は「公正競争阻害性を有する場合」とはどのような場合であるか、横断的に分析方法が示されているが、一般論にとどまり、問題として取り上げられている具体的な行為について実質要件の中身がほとんど示されていない。より多くの仮設例を掲げることが必要である。(団体、弁護士、学者)</p>	<p>示してまいりたいと考えます。ケース・バイ・ケースで判断されることは従来と同様です。</p>
<p>第4-1-(2) 【12頁】</p> <p>技術革新への投資の長期的インセンティブを生み出す知的財産法の目標と、技術革新を促進し知的財産権とその成果を保護することの重要性を踏まえ、独占禁止法第19条の適用に関して指針原案が採用している分析方法に代えて、同法第3条と同じ分析方法を採用すべき。少なくとも第4-1-(3)-イに記載の行為を第2-5に記載のセーフハーバーに加えるべき。また、不公正な取引方法の適用を検討するに際しては、技術革新のインセンティブと競争プロセスへの影響を勘案することを明らかにすべき。(外国競争当局)</p>	<p>独占禁止法第19条については、同第3条と異なり、「公正な競争を阻害するおそれ」の有無が問題となり、また、競争減殺の観点以外からも競争への影響が評価されます。</p> <p>なお、独占禁止法の運用に際して、研究開発意欲等への影響を勘案することについては、第1-1において明らかにしております。これを明確にするため、2頁2段目に記載のとおり第2-3の記載を修正します。</p>

(5) その他

意見の概要	考え方
<p>第4-3-(1)-ア 【15頁】</p> <p>区分許諾が「一般には権利の行使と認められる」とあるが、知的財産の種類に関係なく同一の記述となっており、著作権、商標権、意匠権では特許権と別の考え方が必要との現行指針解説書の見解と異なる。(団体)</p>	<p>御指摘を踏まえ以下のとおり修正します。</p> <p><u>「例えば、特許権のライセンスにおいて生産・使用・譲渡・輸出等のいずれかに限定するというように、ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を利用できる事業活動を限定する行為は、一般には権利の行使と認められるものであり、・・・」</u></p> <p>(第4-3-(1)-ア)</p>
<p>第4-4-(7) 不競争義務 【19頁】</p> <p>不競争義務を原則合法化すると、大量の無効特許という社会的な不良資産を抱え込むことになることなどが懸念されることから、改定原案の考え方には反対(現行指針(第4-4-(4))と</p>	<p>御指摘を踏まえ以下のとおり修正します。</p> <p>「ライセンサーがライセンシーに対して、ライセンス技術に係る権利の有効性について争わない義務^{注14}を課す行為は、円滑な技術取引を通じ</p>

<p>同様の記載とするべき)。(事業者, 団体6, 学者2)</p>	<p>競争の促進に資する面が認められ, かつ, 直接的には競争を減殺するおそれは小さい。</p> <p>しかしながら, <u>無効にされるべき権利が存続し, 当該権利に係る技術の利用が制限されることから, 公正競争阻害性を有するものとして不公正な取引方法に該当する場合もある(一般指定第13項)。</u></p> <p><u>なお, ライセンシーが権利の有効性を争った場合に当該権利の対象となっている技術についてライセンス契約を解除する旨を定めることは, 原則として不公正な取引方法に該当しない。</u></p> <p>注14 「権利の有効性について争わない義務」とは, 例えば, ライセンスを受けている特許発明に対して特許無効審判の請求を行ったりしないなどの義務をいい, ライセンシーが所有し, 又は取得することとなる権利をライセンサー等に対して行使することが禁止される非係争義務(後記5-(6)参照)とは異なる。</p> <p>(第4-4-(7))</p>
<p>第4-5-(4) 一括ライセンス【20頁】</p> <p>一括ライセンスにより生じる効率性, すなわち, 補完的な技術の統合, 取引費用の削減, 品質保証, グッドウィルの保護などを考慮することが重要である。これらを勘案することなしに, 一括ライセンスが独占禁止法に違反すると評価すべきではない。</p> <p>一括ライセンス及び技術への機能追加が独占禁止法に違反するか否かを判断するに際して, 当局は技術の所有者が市場支配力を持っているか否かを考慮し, さらにこれらの制限行為による競争促進効果を考慮することが明らかになるよう, 第4-5-(4)及び(5)を修正すべき。(外国競争当局)</p>	<p>技術取引に期待される競争促進効果への配慮の重要性については, 第1-1に記載するとおりであり, 技術の利用に係る制限行為が競争に及ぼす影響はこの点を踏まえて分析されます。技術の効用の保証などの一括ライセンスに期待される効果については, 分析における考慮要素の一つとしております。</p> <p>また, 制限行為の当事者の市場における地位等は, 競争減殺効果を分析する際に考慮されます。</p>
<p>第4-5-(5) 技術への機能追加【21頁】</p> <p>技術への新しい機能の追加は, 通常, 即時的で具体的な利益を持つ製品又はサービスの提供をユーザーが受けられるようになることを意味する。大部分の消費者が追加された機能によって利益を受ける状況においては, 機能の追加は</p>	<p>技術への機能追加は一般的に独占禁止法に違反しないと評価されるべきとの御指摘については, 第1段落において, 「・・・一般的には改良技術のライセンスにほかならず, それ自体はライセンスに伴う制限とはいえない。」としており, 御指摘と同</p>

<p>一般的に独占禁止法に違反しないと評価されるべきであり、それが明確となるよう第4-5-(5)を修正すべき。(外国競争当局)</p> <p>プラットフォーム機能を持つということだけで、プラットフォーム技術を改良すること自体が禁止されるかのような誤解を招くと、同技術の開発意欲を損なうおそれがある。(団体2、弁護士)</p> <p>したがって、「応用技術の利用が妨げられる」理由として応用技術を追加した新契約の締結をライセンシーが拒めない特段の事情が存在する場合等に限られることを明記する方向で記述内容を再検討すべき。(団体)</p>	<p>様の評価であることを明らかにしております。</p> <p>御指摘を踏まえ以下のとおり修正します。 「・・・新たにライセンスをする行為は、<u>ライセンシーが新たに取り込まれた機能のライセンスを受けざるを得ない場合には、当該ライセンシーがこれら既存の応用技術を利用することを妨げ、</u>・・・」 (第4-5-(5) 第2段落)</p>
<p>第4-5-(8)-イ【22頁】</p> <p>共有特許権については、共有者は自己実施権を有するが、共有著作権については、自己利用権の内容が共有特許権の自己実施権に比して著しく狭く「ライセンシーの研究開発意欲を損なう程度は上記アの制限と比べて小さい」とはいえない。このように知的財産権によって権利内容の違いが顕著となる改良技術の共有権については、権利の種類に応じて異なる基準を示すべき。(団体)</p>	<p>ライセンシーの研究開発意欲を損なう程度が第4-5-(8)-アに記載の制限と比べて小さいことを一般的に述べたものですが、御指摘の点については、公正競争阻害性の検討において考慮されません。</p>
<p>全般に関する事項</p> <p>事例が記載されているケースと記載されていないケースが混在しているが、本指針案において事例のない制限行為類型についても、具体的な事例を例示していただきたい。あるいは、相談事例集、Q&A集を作成していただくか、講習会を開催していただきたい。(事業者、団体)</p>	<p>独占禁止法に関する相談事例集などに具体例を示してまいりたいと考えます。</p>

2 原案の主な修正内容

成案	原案
<p>第1-1(第1段落)【1頁】 技術に係る知的財産^{注1}制度(以下「知的財産</p>	<p>第1-1(第1段落) 技術に係る知的財産^{注1}制度(以下「知的財産</p>

<p>制度」という。)は、事業者の研究開発意欲を刺激し、新たな技術やその技術を利用した製品を生み出す原動力となり得るものであり、競争を促進する効果が生ずることが期待される。・・</p>	<p>制度」という。)は、事業者の研究開発意欲を刺激し、新たな技術やその技術を利用した製品を生み出す原動力となるものであり、競争を促進する効果が生ずることが期待される。・・</p>
<p>第1-2-(1)-注2 【2頁】 著作権法ではプログラム著作物、意匠法では物品の形状に係る<u>意匠として保護される技術</u>がこれに当たる。</p>	<p>第1-2-(1)-注2 著作権法ではプログラム著作物、意匠法では物品の形状に係る<u>意匠</u>がこれに当たる。<u>著作権法が保護する思想又は感情の表現は、本指針の技術には当たらない。</u></p>
<p>第1-2-(2)-注4 【2頁】 以下では、ある技術の利用を他の者に許諾することをライセンス(<u>プログラム著作物の使用を許諾する行為を含む。</u>)、当該ライセンスをする者をライセンサー、ライセンスを受ける者をライセンシーという。・・</p>	<p>第1-2-(2)-注4 以下では、ある技術の利用を他の者に許諾することをライセンス、当該ライセンスをする者をライセンサー、ライセンスを受ける者をライセンシーという。・・</p>
<p>第2-3 (第1段落)【5頁】 ・・制限を課すことについての合理的理由の有無並びに<u>研究開発意欲及びライセンス意欲への影響</u>を総合的に勘案し、判断することになる。・・ <u>注7 制限行為前から当事者が競争関係にある場合、ライセンスにより初めて競争関係を生じる場合及びライセンスによっても競争関係を生じない場合が考えられる。</u></p>	<p>第2-3 (第1段落) ・・<u>及び</u>制限を課すことについての合理的理由の有無を総合的に勘案し、判断することになる。・・</p>
<p>第2-4-(1) 【5頁】 技術の利用に係る制限行為が競争者間で行われる場合には、<u>非競争者間で行われる場合と比べて、</u>これら当事者の間における競争の回避や競争者の排除につながりやすいため、競争への影響が<u>相対的に</u>大きいと考えられる。</p>	<p>第2-4-(1) 技術の利用に係る制限行為が競争者間で行われる場合には、これら当事者の間における競争の回避や、<u>競争者の排除</u>につながりやすいため、<u>一般に</u>競争への影響が大きいと考えられる。</p>
<p>第2-4-(2) 【5頁】 有力と認められる技術は、それ以外の技術に比べて、技術の利用に係る制限行為が競争</p>	<p>第2-4-(2) 有力と認められる技術は、それ以外の技術に比べて、技術の利用に係る制限行為が競争</p>

<p>に及ぼす影響は相対的に大きい。一般に、ある技術が有力な技術かどうかは<u>技術の優劣ではなく、製品市場における当該技術の利用状況、迂回技術の開発又は代替技術への切替えの困難さ、当該技術に権利を有する者が技術市場又は製品市場において占める地位等を、総合的に勘案して判断される。</u></p> <p>例えば、技術市場又は製品市場で事実上の標準としての地位を有するに至った技術については、有力な技術と認められる場合が多い。</p>	<p>に及ぼす影響は相対的に大きい。一般に、ある技術が有力な技術かどうかは、製品市場における当該技術の利用状況、迂回技術の開発又は代替技術への切替えの困難さ、当該技術に権利を有する者が技術市場又は製品市場において占める地位等を、総合的に勘案して判断される。</p> <p>例えば、技術市場又は製品市場で事実上の標準としての地位を有するに至った技術については、有力な技術と認められる場合が多い。<u>また、ある技術が、事実上の標準としての地位は有しなくとも、製品市場における事業活動の基盤を提供している場合や、他の事業者の製品との互換性を確保するための規格に係るものである場合には、代替技術への切替えが相対的に困難であるため、有力な技術と認められることが多いと考えられる。</u></p>
<p>第3-柱書-注10【7頁】</p> <p>・この趣旨における市場支配的状態を形成・維持・強化することをいうものと解される（平成19年3月26日審決（平成16年（判）第2号））。</p>	<p>第3-柱書-注10</p> <p>・この趣旨における市場支配的状態を形成・維持・強化することをいうものと解される。</p>
<p>第3-1-(1)-柱書（第1段落）【7頁】</p> <p>ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対し当該技術の利用についてライセンスを行わない（<u>ライセンスの拒絶と同視できる程度に高額</u>のライセンス料を要求する場合も含む。以下同じ。）行為や、ライセンスを受けずに当該技術を利用する事業者に対して差止請求訴訟を提起する行為は、・</p>	<p>第3-1-(1)-柱書（第1段落）</p> <p>ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対し当該技術の利用についてライセンスを行わない行為や、ライセンスを受けずに当該技術を利用する事業者に対して差止請求訴訟を提起する行為は、・</p>
<p>第3-1-(1)-イ（第1段落）【8頁】</p> <p>ある技術が一定の製品市場における有力な技術と認められ、多数の事業者が現に事業活動において、これを利用している場合に、これらの事業者の一部の者が、当該技術に関する権利を<u>権利者から</u>取得した上で、他の事業者に対して</p>	<p>第3-1-(1)-イ（第1段落）</p> <p>ある技術が一定の製品市場における有力な技術と認められ、多数の事業者が現に事業活動において、これを利用している場合に、これらの事業者の一部の<u>もの</u>が、当該技術に関する権利を取得した上で、他の事業者に対してライセン</p>

<p>ライセンスを拒絶することにより当該技術を使わせないようにする行為は、・・・</p>	<p>スを拒絶することにより当該技術を使わせないようにする行為は、・・・</p>
<p>第3-2-(1)-イ~オ【10頁】</p> <p>イ しかしながら、一定の技術市場において代替関係にある技術に権利を有する者同士が、それぞれ有する権利についてパテントプールを通じてライセンスをすることとし、その際のライセンス条件（技術の利用の範囲を含む。）について共同で取り決める行為は、当該技術の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。</p> <p><u>また、これらの事業者が、プールしている技術の改良を相互に制限する行為や、ライセンスをする相手先を相互に制限する行為は、当該技術の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。</u></p> <p>ウ （略）</p> <p>エ 一定の製品市場において競争関係にある事業者が、製品を供給するために必要な技術についてパテントプールを形成し、他の事業者に対するライセンスは当該プールを通じてのみ行うこととする場合において、新規参入者や特定の既存事業者に対するライセンスを合理的理由なく拒絶する行為は、共同して新規参入を阻害する、又は共同して既存事業者の事業活動を困難にするものであり、<u>当該製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。</u></p>	<p>第3-2-(1)-イ~オ</p> <p>イ しかしながら、一定の技術市場において代替関係にある技術に権利を有する者同士が、それぞれ有する権利についてパテントプールを通じてライセンスをすることとし、その際のライセンス条件（技術の利用の範囲を含む。）について共同で取り決める行為は、当該技術の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。</p> <p>ウ （略）</p> <p>エ 一定の製品市場において競争関係にある事業者が、製品を供給するために必要な技術についてパテントプールを形成し、他の事業者に対するライセンスは当該プールを通じてのみ行うこととする場合において、新規参入者や特定の既存事業者に対するライセンスを合理的理由なく拒絶する行為は、共同して新規参入を阻害する、又は共同して既存事業者の事業活動を困難にするものであり、<u>一定の製品市場における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。</u></p> <p><u>オ 一定の技術市場で競争関係にある事業者がパテントプールを形成し、これら事業者が、プールしている技術の改良を相互に制限する行為や、ライセンスをする相手先を相互に制限する行為は、当該技術の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当な取引制限に該当する。</u></p>

<p>第3-2-(3)-イ【12頁】</p> <p>前記(1)と同様に、<u>当該製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、</u>不当取引制限に該当する。</p>	<p>第3-2-(3)-イ</p> <p>(1)と同様に、<u>不当取引制限に該当する</u>場合がある。</p>
<p>第3-3-(3)-ウ【12頁】</p> <p>技術の利用範囲として<u>それぞれが当該技術を用いて行う事業活動の範囲を共同して取り決める行為は、</u>技術又は製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当取引制限に該当する。</p>	<p>第3-3-(3)-ウ</p> <p>技術の利用範囲や<u>当該技術を用いて行う事業活動について相互に制限を課す行為が、</u>技術又は製品の取引分野における競争を実質的に制限する場合には、不当取引制限に該当する。</p>
<p>第4-1-(1)(第2段落)【12頁】</p> <p>以下では、技術の利用に係る制限行為について、不公正な取引方法として問題となるかどうかについて、<u>技術を利用させないようにする行為、</u>技術の利用範囲を制限する行為、<u>技術の利用に関し制限を課す行為、</u>・</p>	<p>第4-1-(1)(第2段落)</p> <p>以下では、技術の利用に係る制限行為について、不公正な取引方法として問題となるかどうかについて、<u>技術を利用させないようにする行為、</u>技術の利用範囲を制限する行為、<u>技術の利用方法に関し一般的に合理的とみられる制限を課す行為、</u>・</p>
<p>第4-1-(2)(第3段落)【13頁】</p> <p>なお、及びの判断において、<u>当該制限行為による具体的な競争減殺効果が発生することを要するものではない。</u></p>	<p>第4-1-(2)(第3段落)</p> <p>なお、及びの判断において、<u>当該制限行為による具体的な競争減殺効果が発生することを要するものではなく、ある程度において自由な競争を妨げるおそれがあると認められれば足りる。</u></p>
<p>第4-1-(3)-ア及びイ(第1段落)【13頁】</p> <p>ア 競争手段として不当かどうかについては、例えば、技術取引において、自己が権利を有する技術の機能・効用や権利の内容について誤認させる行為や、競争者の技術に関して誹謗中傷を流布する行為について問題となる(<u>一般指定第8項、第9項、第15項</u>)。また、自らが有する権利が無効であることを知りながら差止請求訴訟を提起することによって競争者の事業活動を妨害する行為についても同様である。</p>	<p>第4-1-(3)-ア及びイ(第1段落)</p> <p>ア 競争手段として不当かどうかについては、例えば、技術取引において、自己が権利を有する技術の機能・効用や権利の内容について誤認させる行為や、競争者の技術に関して誹謗中傷を流布する行為について問題となる。また、自らが有する権利が無効であることを知りながら差止請求訴訟を提起することによって競争者の事業活動を妨害する行為についても同様である。</p>

<p>イ 自由競争基盤の侵害となるかどうかについては、主として、ライセンサーの取引上の地位がライセンシーに対して優越している場合に、ライセンスに当たりライセンシーに不当に不利益な条件を付す行為について問題となる（<u>一般指定第 10 項，第 14 項</u>）。</p>	<p>イ 自由競争基盤の侵害となるかどうかについては、主として、ライセンサーの取引上の地位がライセンシーに対して優越している場合に、ライセンスに当たりライセンシーに不当に不利益な条件を付す行為について問題となる。</p>
<p>第 4 - 2 - (1) (第 1 段落) 【 14 頁 】 自己の競争者がある技術のライセンスを受けて事業活動を行っていること及び他の技術では代替困難であることを知って、当該技術に係る権利を<u>権利者から</u>取得した上で、・・・</p>	<p>第 4 - 2 - (1) (第 1 段落) 自己の競争者がある技術のライセンスを受けて事業活動を行っていること及び他の技術では代替困難であることを知って、当該技術に係る権利を取得した上で、・・・</p>
<p>第 4 - 2 - (2) (第 1 段落) 【 14 頁 】 ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対して、ライセンスをする際の条件を偽るなどの不当な手段によって、事業活動で自らの技術を用いさせるとともに、当該事業者が、他の技術に切り替えることが困難になった後に、・・・</p>	<p>第 4 - 2 - (2) (第 1 段落) ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対して、ライセンスをする際の条件を偽るなどの不当な手段によって、事業活動で自らの技術を用いさせるとともに、当該事業者が、他の技術に切り替えることが<u>著しく</u>困難になった後に、・・・</p>
<p>第 4 - 2 - (3) 【 15 頁 】 ある技術が、一定の製品市場における事業活動の基盤を提供しており、当該技術に権利を有する者からライセンスを受けて、多数の事業者が当該製品市場で事業活動を行っている場合に、これらの事業者の一部に対して、合理的な理由なく、差別的にライセンスを拒絶する行為は、知的財産制度の趣旨を逸脱し、又は同制度の目的に反すると認められる。したがって、このような行為が、<u>これらの事業者の製品市場における競争機能を低下させることにより、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する</u>^{注12}（一般指定第 4 項）。</p>	<p>第 4 - 2 - (3) ある技術が、一定の製品市場における事業活動の基盤を提供しており、当該技術に権利を有する者からライセンスを受けて、多数の事業者が当該製品市場で事業活動を行っている場合に、これらの事業者の一部に対して、合理的な理由なく、差別的にライセンスを拒絶する行為は、<u>これらの事業者の製品市場における競争機能を低下させるおそれがある場合は、</u>知的財産制度の趣旨を逸脱するものと認められる。したがって、このような行為が公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する^{注11}（一般指定第 4 項）。</p>
<p>第 4 - 3 - 柱書 【 15 頁 】 ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対して、全面的な利用ではなく、当該技術を利用する範囲を限定してライセンスをする</p>	<p>第 4 - 3 - 柱書 ある技術に権利を有する者が、他の事業者に対して、全面的な利用ではなく、当該技術を利用する範囲を限定してライセンスをする</p>

<p>行為は、<u>前記第2-1に述べたとおり、外形上、権利の行使とみられるが、実質的に権利の行使と評価できない場合がある。したがって、これらの行為については、前記第2-1の考え方に従い権利の行使と認められるか否かについて検討し、権利の行使と認められない場合には、不公正な取引方法の観点から問題となる。</u></p>	<p>行為は、<u>通常は当該権利の行使とみられる行為であることから、権利の行使と認められるか否かについては、前記第2-1の考え方に従い検討することになる。</u></p> <p><u>例えば、異なる技術に権利を有する者が、クロスライセンスにより、それぞれが技術を利用する範囲を相互に取り決めることは、権利者が自らの技術を利用することを制限する点で、知的財産制度の趣旨である技術の活用に資するものではなく、かつ、これら権利者の間における競争の減殺につながることから、一般的に権利の行使と認められるものではない。</u></p>
<p>第4-3-(1)-ア 【15頁】</p> <p><u>例えば、特許権のライセンスにおいて生産・使用・譲渡・輸出等のいずれかに限定するというように、ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を利用できる事業活動を限定する行為は、一般には権利の行使と認められるものであり、原則として不公正な取引方法に該当しない。</u></p>	<p>第4-3-(1)-ア</p> <p><u>ライセンサーがライセンシーに対し、当該技術を利用できる事業活動を、製造・使用・販売・輸出等のいずれかに限定する行為は、一般には権利の行使と認められるものであり、原則として不公正な取引方法に該当しない。ただし、ある技術を用いて事業活動を行う複数の事業者が、それぞれの技術についてクロスライセンスをし、それぞれが事業活動を行う範囲について、共同して取り決める場合には、上記のとおり権利の行使とは認められず、製品市場におけるこれら事業者の間の競争を減殺するおそれが認められる場合には、不公正な取引方法に該当する（一般指定第13項）。</u></p>
<p>第4-4-(2)-柱書 【17頁】</p> <p><u>ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンス技術を用いた製品（プログラム著作物の複製物を含む。）の販売に関し、販売地域、販売数量、販売先、商標使用等を制限する行為（価格に係る制限については次項を参照）は、ライセンシーの事業活動の拘束に当たる。</u></p>	<p>第4-4-(2)-柱書</p> <p><u>ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンス技術を用いた製品（プログラム著作物の複製物を含む。）の販売に関し、販売地域、販売数量、販売先、商標使用等を制限する行為（価格に係る制限については次項を参照）は、ライセンシーの事業活動の拘束に当たる。</u></p>
<p>第4-4-(2)-ア 【17頁】</p> <p><u>ライセンス技術を用いた製品を販売できる地</u></p>	<p>第4-4-(2)-ア</p> <p><u>ライセンス技術を用いた製品を販売できる地</u></p>

<p>域及び販売できる数量を制限する行為については、基本的に前記3の<u>柱書及び同(2)の技術の利用範囲に関する制限の考え方が当てはまる</u>。しかし、当該権利が国内において消尽していると認められる場合又は<u>ノウハウのライセンスの場合</u>であって、公正競争阻害性を有するときは、不正な取引方法に該当する(一般指定第13項)。</p>	<p>域及び販売できる数量を制限する行為については、基本的に前記3の技術の利用範囲に関する制限の考え方が当てはまる。しかし、当該権利が国内において消尽していると認められる場合であって、公正競争阻害性を有するときは、不正な取引方法に該当する(一般指定第13項)。</p>
<p>第4-4-(2)-ウ【18頁】</p> <p>ライセンサーがライセンシーに対し、特定の商標の使用を義務付ける行為は、商標が重要な競争手段であり、かつ、<u>ライセンシーが他の商標を併用することを禁止する場合を除き</u>、競争を減殺するおそれは小さいと考えられるので、原則として不正な取引方法に該当しない。</p>	<p>第4-4-(2)-ウ</p> <p>ライセンサーがライセンシーに対し、特定の商標の使用を義務付ける行為は、商標が重要な競争手段であり、かつ、<u>ライセンシーが自己の商標を併用することを禁止する場合を除き</u>、競争を減殺するおそれは小さいと考えられるので、原則として不正な取引方法に該当しない。</p>
<p>第4-4-(7)【19頁】</p> <p>ライセンサーがライセンシーに対して、ライセンス技術に係る権利の有効性について争わない義務^{注14}を課す行為は、円滑な技術取引を通じ競争の促進に資する面が認められ、かつ、直接的には競争を減殺するおそれは小さい。</p> <p>しかしながら、<u>無効にされるべき権利が存続し、当該権利に係る技術の利用が制限されることから、公正競争阻害性を有するものとして不正な取引方法に該当する場合もある(一般指定第13項)</u>。</p> <p><u>なお、ライセンシーが権利の有効性を争った場合に当該権利の対象となっている技術についてライセンス契約を解除する旨を定めることは、原則として不正な取引方法に該当しない。</u></p>	<p>第4-4-(7)</p> <p>ライセンサーがライセンシーに対して、ライセンス技術に係る権利の有効性について争わない義務^{注13}を課す行為は、円滑な技術取引を通じ競争の促進に資する面が認められ、かつ、直接的には競争を減殺するおそれは小さい。<u>したがって、このような義務を課す行為や、ライセンシーが不爭義務に違反して有効性を争った場合にライセンス契約を解除する行為は、原則として不正な取引方法に該当しない。</u></p> <p>しかしながら、<u>ライセンス技術に係る権利以外の権利についてまで有効性を争うことを禁止する場合、一部の権利の有効性を争ったことにより全部の権利のライセンス契約を解除する場合、契約終了後においても不爭義務を課す場合などは、公正競争阻害性を有するときは、不正な取引方法に該当する(一般指定第13項)</u>。</p>
<p>第4-5-(4) <具体例>【21頁】</p> <p>X社が、取引先パソコン製造販売業者に対</p>	<p>第4-5-(4) <具体例></p> <p>X社が、取引先パソコン製造販売業者に対</p>

<p>し、表計算ソフトをパソコン本体に搭載又は同梱して出荷する権利についてライセンスをする際に、<u>不当にワープロソフトを併せて搭載又は同梱させていたこと</u>、表計算ソフト及びワープロソフトをパソコン本体に搭載又は同梱して出荷する権利についてライセンスをする際に、<u>不当にスケジュール管理ソフトを併せて搭載又は同梱させていたこと</u>が、それぞれ独占禁止法第 19 条（一般指定第 10 項）違反とされた（平成 10 年 12 月 14 日審決（平成 10 年（勸）第 21 号））。</p>	<p>し、表計算ソフトをパソコン本体に搭載又は同梱して出荷する権利についてライセンスをする際に、ワープロソフトを併せて搭載又は同梱させていたこと、表計算ソフト及びワープロソフトをパソコン本体に搭載又は同梱して出荷する権利についてライセンスをする際に、<u>不当にスケジュール管理ソフトを併せて搭載又は同梱させていたこと</u>が、それぞれ独占禁止法第 19 条（一般指定第 10 項）違反とされた（平成 10 年 12 月 14 日審決（平成 10 年（勸）第 21 号））。</p>
<p>第 4 - 5 - (5) (第 2 段落) 【21 頁】</p> <p>既存の応用技術が提供する機能を当該プラットフォーム機能に取り込んだ上で新たにライセンスをする行為は、<u>ライセンシーが新たに取込まれた機能のライセンスを受けざるを得ない場合には、当該ライセンシーがその他の応用技術を利用することを妨げ、当該応用技術を提供する他の事業者の取引機会を排除する効果を持つ。したがって、このような行為は、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する（一般指定第 10 項，第 13 項）。</u></p>	<p>第 4 - 5 - (5) (第 2 段落)</p> <p>既存の応用技術が提供する機能を当該プラットフォーム機能に取り込んだ上で新たにライセンスをする行為は、<u>ライセンシーがこれら既存の応用技術を利用することを妨げ、当該応用技術を提供する他の事業者の取引機会を排除する効果をもつ。したがって、公正競争阻害性を有する場合には、不公正な取引方法に該当する（一般指定第 10 項，第 13 項）。</u></p>

特許ノウハウガイドラインを本文中で引用する指針等の一部改定について

「標準化に伴うパテントプールの形成等に関する独占禁止法上の考え方」(平成 17 年 6 月 29 日公表),「電気通信事業分野における競争の促進に関する指針」(平成 13 年 11 月 30 日公表),「役務の委託取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の指針」(平成 10 年 3 月 17 日公表)及び「共同研究開発に関する独占禁止法上の指針」(平成 5 年 4 月 20 日公表)について,以下のとおり一部改定する。

標準化に伴うパテントプールの形成等に関する独占禁止法上の考え方

改定後	改定前
<p>第 1 (第 3 段落)</p> <p>公正取引委員会は,平成 11 年に特許権等の行使と独占禁止法上の考え方について「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」(以下「特許ノウハウガイドライン」という。)を公表(平成 19 年「<u>知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針</u>」(以下「<u>知的財産ガイドライン</u>」という。))の策定に伴い廃止。)しており,パテントプールによるライセンスについても基本的には当該ガイドラインの考え方に沿って判断される。しかしながら,規格を広く普及させるためパテントプールを利用することに対する関心が高まる中,今回,特許ノウハウガイドラインを補足する目的で,(略)</p>	<p>第 1 (第 3 段落)</p> <p>公正取引委員会は,平成 11 年に特許権等の行使と独占禁止法上の考え方について「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」(以下「特許ノウハウガイドライン」という。)を公表しており,パテントプールによるライセンスについても基本的には当該ガイドラインの考え方に沿って判断される。しかしながら,規格を広く普及させるためパテントプールを利用することに対する関心が高まる中,今回,特許ノウハウガイドラインを補足する目的で,(略)</p>
<p>第 1-注 1</p> <p>パテントプールとは,<u>ある技術に権利を有する複数の者が,それぞれの所有する特許等又は特許等のライセンスをする権限を一定の企業体や組織体(その組織の形態には様々なものがあり,また,その組織を新たに設立する場合や既存の組織が利用される場合があり得る。)</u>に集中し,当該</p>	<p>第 1-注 1</p> <p>パテントプールとは,<u>特許等の複数の権利者が,それぞれの所有する特許等又は特許等のライセンスをする権限を一定の企業体や組織体(その組織の形態には様々なものがあり,また,その組織を新たに設立する場合や既存の組織が利用される場合があり得る。)</u>に集中し,当該企業体や組</p>

<p>企業体や組織体を通じてパテントプールの構成員等が必要なライセンスを受けるものをいう(知的財産ガイドライン第3-2-(1)-ア参照)。</p>	<p>織体を通じてパテントプールの構成員等が必要なライセンスを受けるものをいう(特許ノウハウガイドライン第3-2-(2)-ウ参照)。</p>
<p>第2-3(第1段落)</p> <p>規格技術について特許権(以下,特許が付与された規格技術を単に「特許」という。)を有する者が,その特許を他の者にライセンスする又はしないことの独占禁止法上の問題については,基本的には<u>知的財産ガイドライン</u>の考え方に沿って判断される。</p>	<p>第2-3(第1段落)</p> <p>規格技術について特許権(以下,特許が付与された規格技術を単に「特許」という。)を有する者が,その特許を他の者にライセンスする又はしないことの独占禁止法上の問題については,基本的には<u>特許ノウハウガイドライン</u>の考え方に沿って判断される。</p>
<p>第3-3-柱書(第1段落)</p> <p>パテントプールを通じたライセンスにおいてライセンシーに課される様々な制限についても,基本的には,個別の事案ごとに<u>知的財産ガイドライン</u>で示される考え方に基づいて競争に及ぼす影響が判断される。しかしながら,(略)</p>	<p>第3-3-柱書(第1段落)</p> <p>パテントプールを通じたライセンスにおいてライセンシーに課される様々な制限についても,基本的には,個別の事案ごとに<u>特許ノウハウガイドライン</u>で示される考え方に基づいて競争に及ぼす影響が判断される。しかしながら,(略)</p>

電気通信事業分野における競争の促進に関する指針

改定後	改定前
<p>-第5-1-(2)(第2段落)</p> <p>なお,一般に,<u>技術の利用に係る制限行為</u>に関する独占禁止法における考え方については,<u>「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」</u>(平成19年9月28日公正取引委員会)に基づいて判断される。</p>	<p>-第5-1-(2)(第2段落)</p> <p>なお,一般に,<u>特許・ノウハウライセンス契約</u>に関する独占禁止法における考え方については,<u>「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」</u>(平成11年7月30日公正取引委員会)に基づいて判断される。</p>
<p>-4-(2)-</p> <p>貸与申込手続等に関する標準実施要領の作成及び公表(ガイドライン第13条)</p>	<p>-4-(2)-</p> <p>貸与申込手続等に関する標準実施要領の作成及び公表(ガイドライン第13条)</p>

<p>設備保有者は、ガイドラインに準拠した設備の使用に関する標準実施要領を作成し、設備の提供に関する次の事項をあらかじめインターネット上のホームページで公表することが望ましい。</p> <p>ア～ク（略）</p> <p>ケ <u>定型的かつ反復して行われる光ファイバを用いた引込線等に係る設備の使用の申込みに関する手続の簡素化及び効率化のための基本的事項</u></p> <p>コ <u>前号に掲げるもののほか、設備の使用の申込みに関する手続の簡素化及び効率化に関して必要な事項</u></p>	<p>設備保有者は、ガイドラインに準拠した設備の使用に関する標準実施要領を作成し、設備の提供に関する次の事項をあらかじめインターネット上のホームページで公表することが望ましい。</p> <p>ア～ク（略）</p>
---	--

役務の委託取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の指針

改定後	改定前
<p>第2-7-(1)-注15(第3段落)</p> <p>委託者が役務の委託取引を行うに当たり、受託者に自己の有する技術を提供した場合は、役務の委託取引と技術取引とが同時に行われたものとみることができる。このため、情報成果物に係る権利の取扱いについても委託者が提供した技術との関係を考慮して判断されることとなるが、<u>知的財産のうち技術に関するものの利用に係る制限行為に関する独占禁止法上の考え方</u>については、「<u>知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針</u>」(平成十九年九月二十八日公正取引委員会)のとおりである。</p>	<p>第2-7-(1)-注15(第3段落)</p> <p>委託者が役務の委託取引を行うに当たり、受託者に自己の有する技術を提供した場合は、役務の委託取引と技術取引とが同時に行われたものとみることができる。このため、情報成果物に係る権利の取扱いについても委託者が提供した技術との関係を考慮して判断されることとなるが、<u>当該技術が特許又はノウハウである場合の独占禁止法上の考え方</u>については、「<u>特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針</u>」(平成十一年七月三十一日公正取引委員会)のとおりである。</p>

共同研究開発に関する独占禁止法上の指針

改定後	改定前
<p>第2-1(第3段落)</p> <p>なお、共同研究開発は、複数の事業者が</p>	<p>第2-1(第3段落)</p> <p>なお、共同研究開発は、複数の事業者が</p>

<p>参加して共通の目的の達成を目指すものであり、その実施に伴う参加者間の取決めについては、基本的に本指針の考え方によって判断され、<u>技術の利用に係る制限行為を対象とする「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」</u>（平成十九年九月二十八日公表）の考え方は適用されない。ただし、共同研究開発の成果の第三者へのライセンス契約については、<u>同指針</u>の考え方によって判断される。</p>	<p>参加して共通の目的の達成を目指すものであり、その実施に伴う参加者間の取決めについては、基本的に本指針の考え方によって判断され、<u>技術取引を対象とする「特許・ノウハウライセンス契約に関する独占禁止法上の指針」</u>（平成十一年七月三十日公表）の考え方は適用されない。ただし、共同研究開発の成果の第三者へのライセンス契約については、<u>同運用基準</u>の考え方によって判断される。</p>
--	--